

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 6 月 13 日 更新

事務事業名		空家等対策事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政 策	4	生活環境の健康				所属部	都市建設部	課長名	坂本 強
	施 策	18	住環境の充実				所属課	都市計画課	担当者名	前田 圭亮
	施策の柱	56	環境衛生の充実				所属班	建築住宅班	(内線)	5266
予算科目		会計一般	款 8	項 5	目 1	事業連番 11670	根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 27 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	空家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴い、空家等対策業務委託により相談窓口を設置し、調査分析から管理改修、有効活用をサポートし空き家の利活用促進を図った。
【業務の流れ】	契約事務、検査、支払い。
【主な予算費目】	報酬・旅費・委託料。
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
空家対策協議会を3回開催した。また、空家対策業務委託契約を行った。		・空家対策協議会の開催 ・空家対策業務委託	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ア:空家等対策業務委託	式	空家等対策業務委託の業務内容の拡大(管理不全空家の現地調査等)による委託料の増	
⇒イ:協議会開催回数	回		
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
(1)空家等		⇒ア:空家件数	件
		⇒イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
(1)把握する		⇒ア:特定空家件数(安全安心課)	件
(2)空家対策計画を策定する		⇒イ:空き家の利活用件数	件
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア	式	1	1	1	1	1	1	1	1
	イ	回	3	2	3	3	3	3	3	3
② 対象指標	ア	件	391	391	391	391	391	391	391	391
	イ									
③ 成果指標	ア	件	1	6	1	10	1	1	1	1
	イ	件	0	0	1	0	1	1	1	1
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	4,241				3,000	1,350	
		都道府県支出金	千円	19	130	50	30	10		
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	7,067	3,241	3,512	3,209	7,916	10,091	7,091
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数	人	3	3	0	3	0	0	0
		延べ業務時間	時間	545	521	0	521	0	0	0
	(B) 人件費計	千円	2,130	1,982	0	1,897	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	13,457	5,353	3,562	5,136	7,926	13,091	10,091	7,091

事務事業名	空家等対策事業	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	---------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度の後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 市民の住環境と市域の価値向上をさせるため、民間企業との積極的な連携により目標を達成するものである。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 市民及び関係機関に空家問題について周知を行うことで、空家の利活用及び管理の促進が進むため向上の余地はある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 空家対策事業については昨今の国家的課題であり、類似事業は無く、統廃合・連携はできない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 相談窓口業務・調査業務・法律業務・管理業務・空家バンク運営については空家の利活用を推進する上で必要不可欠な事業となるため削減の余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の人数で対応しており削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 空家問題に取り組むことで、市域の防犯対策・景観・環境・コミュニティ・地域の価値向上が見込まれるため公平公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

令和3年度に改訂した合志市空家等対策計画に基づき、空き家の相談窓口等設置し空き家対策を行った

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<